

第6回 定住自立圏構想研究会 議事要旨

【開催日時等】

- 開催日時：平成20年4月10日（木）18：00～19：30
- 場 所：総務省8階 第1特別会議室
- 出席者：佐々木座長、小西座長代理、大西委員、梶井委員、桑野委員、
残間委員、田中委員、辻委員、牧野委員、藻谷委員
薄井委員（厚生労働省政策統括官）、中條委員（農林水産省農村
振興局長）
増田総務大臣、二之湯総務大臣政務官、瀧野事務次官、
岡本自治行政局長、岡崎大臣官房総括審議官、中田政策統括官、
門山大臣官房審議官
事務局：山崎大臣官房参事官、境参事官

【議題】

- （1）薄井委員からの報告
- （2）中田委員からの報告
- （3）検討の視点等
- （4）意見交換

【配付資料】

- [資料1](#) 安心して暮らせる地域づくりにむけて（薄井委員提出資料）
- [資料2](#) 定住自立圏とICT（中田委員提出資料）
- [資料3-1](#) 検討の視点骨子（案）
- [資料3-2](#) 検討の視点（案）
- [資料3-3](#) 分野別施策の視点とアイデア例
- [参考](#) 定住自立圏構想研究会（第1～5回）における主な意見（概要）

【委員からの報告】

- 薄井委員より、[資料1](#)に基づき報告。
- 中田委員より、[資料2](#)に基づき報告。

【事務局説明】

- 事務局より、[資料3-1](#)、[3-2](#)、[3-3](#)に基づき説明。
※ 欠席の[榊委員提出ペーパー](#)を紹介。

【意見交換（概要）】

- 民間企業の活動と圏域をどう結びつけるかを強調すべき。優れた企業の力を活用して、企業が過疎地域を含め圏域全体に対して貢献するよう連携を図っていくことが重要。

- 市町村は、負の施設について互いに痛み合うことには合意できても、メリット施設は取り合うこととなる。メリットを互いに分け合い、共存共栄を実感できる仕組みづくりが必要ではないか。
- ミネアポリスでは、広域の都市圏で計画を策定して開発すべき土地を決定し、企業立地で得られた資産税は圏内の自治体間で配分する仕組みがある。そうした保証があると、条件のよい場所への立地を促すことについて、圏域内で合意ができやすくなる。
- どのような協定を想定しているかが大変重要と考えており、中心都市と周辺市町村との協定では、農業分野としてあまりメリットがないのではないかと。むしろ、合併により市町村が大きくなったため、市町村の中も丁寧にみる必要があり、こうした観点から、どういう形の協定か関心がある。
- 単に市町村間での協定ではなく、もっと柔軟な補完的なものも考えないと、効果を確保するのが難しいのではないかと。
- 土地の有効利用のための農地転用の話があったが、国全体の施策としては、農地を確保するという視点が大切であり、総合的な観点からの調整の重要性を問題提起したい。
- 中心市の機能を高めて十分なマネジメントを行えるようにする必要がある。
- 地方圏への人の流れをつくり出す必要があるが、地方だけの努力では限界があり、東京から押し出してもらうことも必要。
- 周辺市町村は、中心市にマネジメントされたくない一方で、フリーライドはしたいと思っているが、中心市が周辺市町村の分まで負担を負うのは限界がある。定住自立圏の仕組みを機能させるためには、中心市に対してしっかりとした財政措置が必要。
- 都市計画や農地転用などを、中心市が機動的に判断できるようにするべきではないか。
- これからの小中学校の統廃合や定員の問題を考えると、教職員の人事権だけでなく、給与負担も一体的に移譲する必要があるのではないかと。
- この構想が新しい社会をデザインするという大きな話であることをしっかりと伝えるには、広報の視点が必要であり、社会の価値観を変えるものなのだというキャッチフレーズが必要ではないか。
- 人の流れを作り出すにはメディアの力が大切。圏域をつくる際も地方放送局などメディアの力を活かすことができないか。
- 生活インフラはまだ弱い。ICTを活用して中心市から生活必需品の取り寄せが可能になる等の流れが生まれるよう、民間に入ってもらうことが重要。
- 定住自立圏は、地方自治の世界を大きく変えるもの。これが必要であることをしっかりと訴えて意識改革を図るタイトル等が必要ではないか。
- 中心市街地活性化の場合は、認定されると民間投資の流れが向く。定住自立圏においても、先に手を挙げて頑張っているところには企業の目が向くようにする必要がある。
- 無理に圏域を形成しようとする地域も出てくると思われるので、チェック

が必要。

- 県境を越えて圏域を形成することが合理的なケースも考えられる。そうした事例が出てくるのが大切ではないか。
- 医療のセンター化は、かえって機能低下を招く可能性があるため、周辺地域の住民のケアを重視しながら進める必要がある。
- 市町村が定住自立圏の中で存在意義を持つためには、新しい民間の力がもっと入っていく必要があり、そうした力を生み出していくことが重要。
- 弱い市町村は、中心市のマネジメントを求めているかもしれないが、中心市のマネジメント機能なしには定住自立圏は成り立たないのではないか。
- 今の検討の視点（案）は、客観的すぎて、どうしてもこれが必要というメッセージが伝わってこない。リーダーシップを取って誘導する方策や期待される効果の内容をもっと書き込む必要がある。
- 「～ではないか」が多用されているが、「～だ」とすべき。

以 上